

自治体の課題、現状

栃木県では、少子化の影響等により運動部員数が減少し、単独でチームを組めない部活動が増え、学校単位での活動が困難になってきている。そのため、近隣の学校や地域で協力しながら生徒のスポーツ活動の機会を確保する体制の整備が必要である。

本県では、令和5年3月に「とちぎ部活動移行プラン」を策定し、部活動の地域移行に向けた取組を進めている。しかしながら、地域の実情に応じた運営体制の構築や運営団体の確保、指導者の質や量の確保、参加費用負担の在り方の整理等の課題がある。

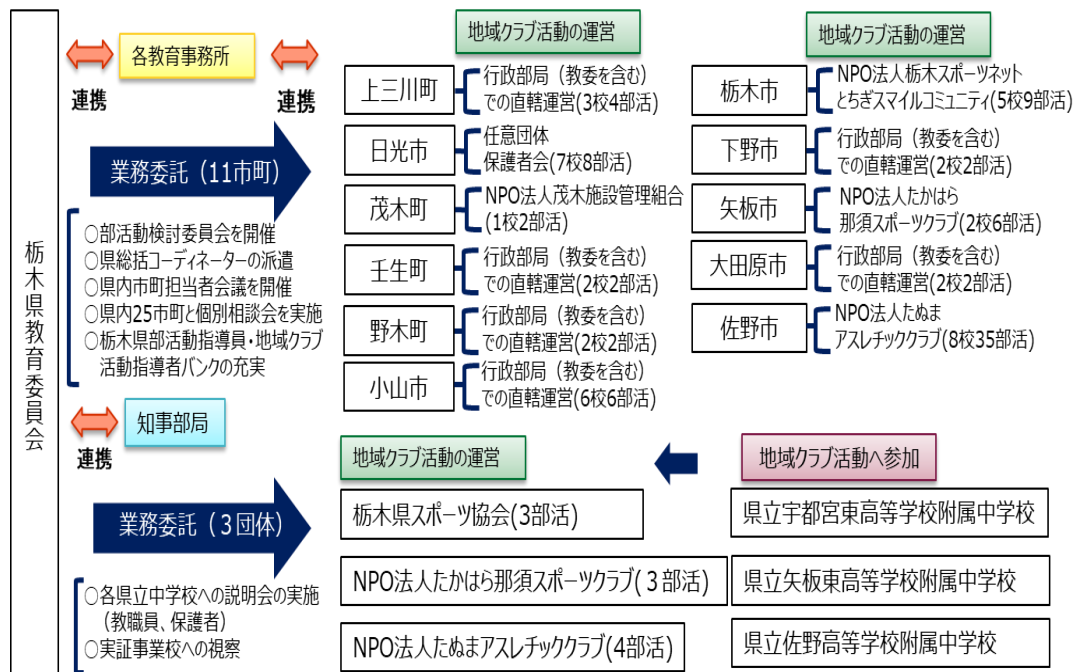
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	840人
域内の部活動数	21部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	22人	全体の運営スタッフ数	6人
運営団体	県スポーツ協会 総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	陸上競技、サッカー、バスケットボール、卓球、硬式テニス ソフトテニス、剣道、弓道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：26人/クラブ 2年：29人/クラブ 1年：33人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	県立中学校施設

地域移行関連の取組、成果

- ・栃木県部活動改革検討委員会を開催し、栃木県としての改革の方向性を検討
- ・部活動地域連携・地域移行に係る市町担当者会議、個別相談会の開催、総括コーディネーターの派遣等各市町の取組を支援
- ・有資格の指導者の確保として、「栃木県スポーツ指導者資格取得助成事業」を実施
- ・「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の充実を図るため、関係者への周知を実施

運営体制図



自治体の課題、現状

現在、本市は13校の公立中学校があり、生徒数3,684人、137の運動部活動が活動している。部員不足のため単独でチームを編成することができず、合同チームとして大会に参加する部活動が年々増加しており、令和6年度は10部活を超えている。特に、チームスポーツは従前と同様の運営体制のままでは、持続することは難しく、現在成立している学校においても、今後立ち行かなくなる可能性が十分に考えられるため、地域格差が生まれないよう新たなスポーツ環境を整備していく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

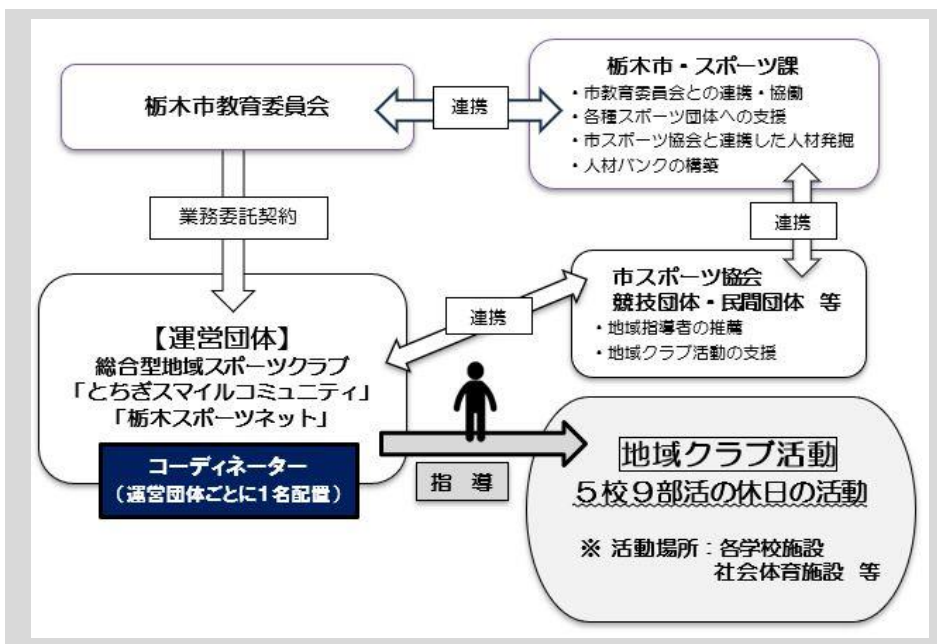
中学校数	13校	全生徒数	3,684人
域内の部活動数	137部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	15人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ（2団体）		
主な種目	陸上競技、卓球、ハンドボール、バドミントン、バレーボール、弓道、柔道		
平均的な活動回数	4回程度/月	年間平均参加生徒実数	16人/クラブ
参加会費	徴収なし	主な活動場所	中学校の施設

地域移行関連の取組、成果

令和5年度から本実証事業の取組を進め、令和6年度は、5中学校の9部活に拡充した実践研究を進めている。2つの総合型地域スポーツクラブを運営団体として業務委託し、**運営団体に所属する「クラブコーディネーター」をキーパーソンとして**、学校・運営団体・行政が連携・協働し、顧問と地域指導者が緊密に連携した指導体制を整備しながら実践している。

運営団体所属の高い専門性を有する地域指導者の指導、顧問・地域指導者の定期的な指導方針等のすり合わせによる平日と休日の一貫した指導体制等により、教職員・生徒・保護者の一定の理解のもと、実践研究を推進することができている。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 平成2年に15,654人であった児童生徒数は、令和6年には7,743人（約50%減少）となっている。これからも減少傾向は続き、令和12年から令和42年にかけては、児童生徒数が約40%減少すると予測している。
- これまでの改革推進期間において、部活動地域移行に関わる対象校を計画的に増やしてきた。徐々に地域クラブ活動への認識も広まってきている。
- 地域移行を進める上での課題は、主に指導者の継続的・安定的な確保、学校施設の管理が挙げられる。そのため、指導者の掘り起こしや、施設管理における教職員の負担の軽減について同時に進めていく必要がある。

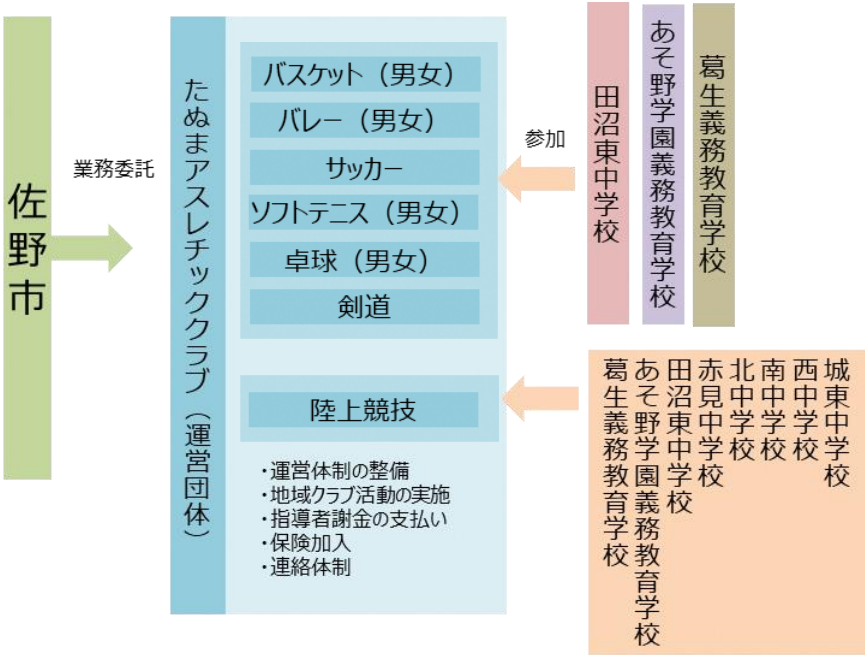
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8 校	全生徒数	2,695 人
域内の 部活動数	84 部	実施した 地域クラブ数	16 クラブ
全体の 指導者数	36 人	全体の 運営スタッフ数	2 人
主な 運営団体	総合型地域スポーツクラブ 特定非営利活動法人 たぬまアスレチッククラブ		
主な種目	陸上競技、ソフトテニス、バレーボール、バスケットボール、卓球、軟式野球、サッカー、剣道		
平均的な 活動回数	2回/月	年間平均 参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	市陸上競技場 田沼東中学校 外

地域移行関連の取組、成果

- 対象校が2校から3校へと1校増えたものの、月4回の休日のうち、月2回を地域クラブ活動、残り2回を部活動として、これまでの取組と同様に実施することができた。
- 部活動地域移行推進コーディネーターを教育委員会に配置したことにより、関係団体との連絡調整・会議運営等を円滑に行うことができた。
- 部活動地域移行推進協議会において、次期計画に関する内容を協議したことで、本市の目指す部活動地域移行の姿が見えてきた。
- クラウドファンディングを活用した基金の創設について合意が得られた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、現在14校の市立中学校があり、生徒数1,613人で89部活が活動している。特に、団体競技において、単独校で部活動が成り立つ学校が減少し、複数校で合同チームとして大会等に参加している部活動が多くを占めている。要因として、少子化等により部活動参加生徒が大きく減少する一方で、各学校で設置している部活動数が微減に留まっている状況が確認できる。各中学校の枠を越えた、地域でのスポーツ活動の環境を整備していく必要がある。

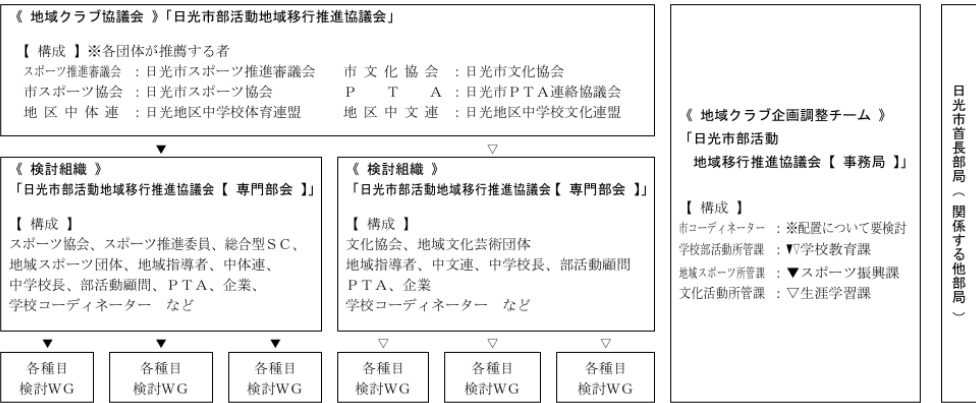
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	14 校	全生徒数	1,613 人
域内の部活動数	89 部	実施した地域クラブ数	3 クラブ
全体の指導者数	11 人	全体の運営スタッフ数	14 人
主な運営団体	任意団体、保護者会		
主な種目	軟式野球、アイスホッケー		
平均的な活動回数	5 回/週	年間平均参加生徒実数	3 年：14人/クラブ 2 年：13人/クラブ 1 年：23人/クラブ
参加会費	60,000円/年 ～	主な活動場所	公共スポーツ施設

地域移行関連の取組、成果

- 学校単位の部活動を地域クラブ活動にという視点だけでなく、中学校世代の地域スポーツ活動を地域で創設するという視点も含めて、地域移行に取り組んだ。
- 休日における地域の環境の整備を着実に進めるだけでなく、本市では、平日における環境整備や、平日と休日を一体として取り組むことも視野に入れて検討を進めた。
- 推進協議会に専門部を設け、検討WGとして学校部活動の各種目の実情に合わせて、地域移行の方向性を検討する機会を設けた。検討WGでは、学校の教職員と、地域スポーツ団体等の関係者が、情報交換し、連携の方向性を協議することができた。
- 種目によって新たな地域クラブ活動を創設することを目的とする検討WGが開催されている。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・ 小山市の生徒数は、令和6年度の10年前から321人(7%)減少し、今後10年で約600人程度(14%)減少することが予想されている。生徒の活動機会を確保するためには、部活動の地域移行は喫緊の課題である。
- ・ 本市では現在、6校6部が休日は地域クラブとして活動している。休日の地域クラブは、平日に部活動指導員と兼務する方やスポーツ協会に所属する競技団体の方が、指導に当たっている。
- ・ 地域移行を進める上での課題は多々あるが、指導者の確保が第一である。また、運営団体や活動場所の確保等もあげられる。

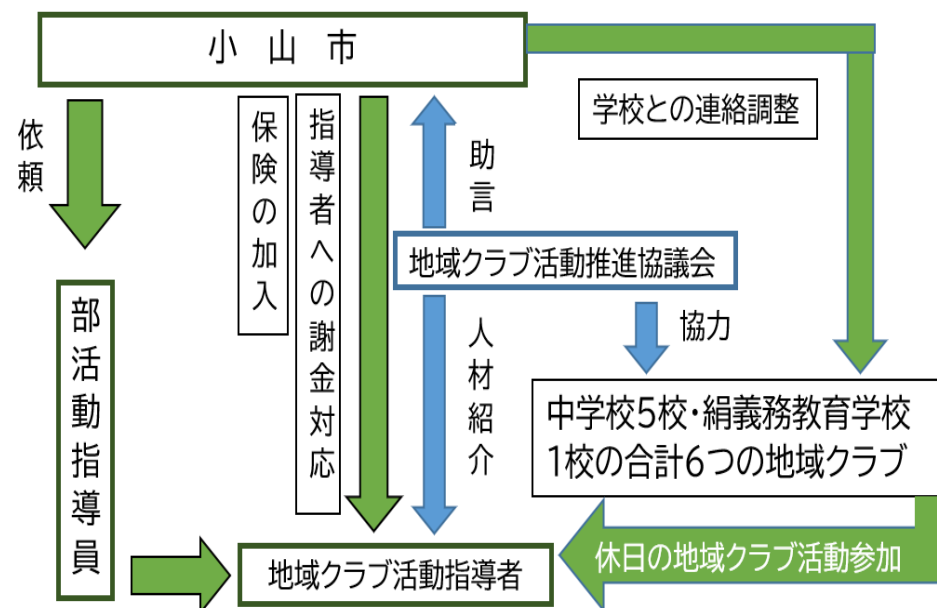
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	11 校	全生徒数	4,318 人
域内の部活動数	109 部	実施した地域クラブ数	6 クラブ
全体の指導者数	6 人	全体の運営スタッフ数	4 人
主な運営団体	小山市教育委員会		
主な種目	バレーボール、ソフトテニス、卓球、柔道、剣道、弓道		
平均的な活動回数	4 回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7 人/クラブ 2年：9 人/クラブ 1年：9 人/クラブ
参加会費	400 円/年	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・ 令和6年9月に「**小山市学校部活動の地域移行基本方針**」を策定し、小山市プランの基本的な考え方を明確に示した。
- ・ **学校訪問**を定期的に行い、学校の実情をしっかりと把握することにより、部活動改革も含めた、地域移行を推進する上での連携・協働が図れた。
- ・ **小山市地域クラブ活動推進協議会**の開催を通して、様々な立場の方々から建設的な意見や助言をいただき、それらを反映することができた。
- ・ 啓発活動として、本市ホームページへの**進捗状況の掲載**や、生涯スポーツ課季刊誌「**Free Style**」への**地域移行コーナーのシリーズ化**を進めた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・少子化進行により生徒数が減少し、団体競技の難しさや、合同チームで大会等に参加している部活動がある。また、学校に入りたい部活動がないため、やむを得ず入部したり、学校を変更している生徒がいたりする。
- ・教員数の減少により指導者が不足しており、これまでのような学校部活動の運営は難しくなっている。
- ・生徒の多様なニーズに対応できる場の提供や、教職員の休日を含めた時間外在校等時間の縮減のために、学校部活動を地域クラブ活動へ移行する取組、地域と連携しながら学校部活動を継続していくための方策の検討が必要である。

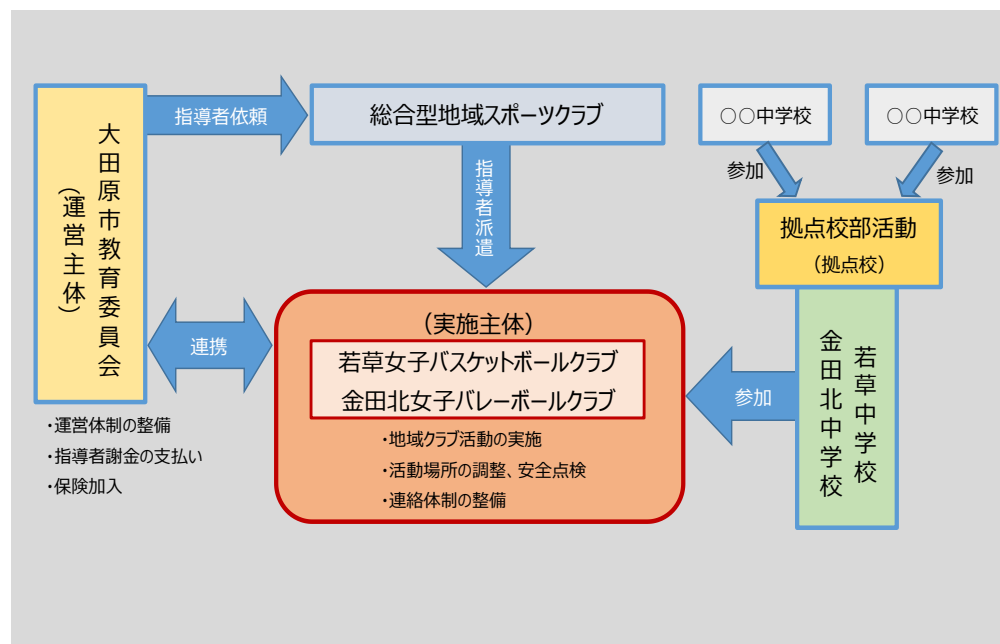
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8 校	全生徒数	1,694 人
域内の部活動数	57 部	実施した地域クラブ数	2 クラブ
全体の指導者数	4 人	全体の運営スタッフ数	0 人
主な運営団体	大田原市教育委員会		
主な種目	バスケットボール、バレーボール		
平均的な活動回数	2 回/月	年間平均参加生徒実数	2 年：4 人/クラブ 1 年：8 人/クラブ
参加会費	0 円/年	主な活動場所	若草中学校体育館 金田北中学校体育館

地域移行関連の取組、成果

- ・地域クラブ活動指導員人材バンクを設置・募集し、指導者の確保に取り組んだ。
- ・市内の総合型地域スポーツクラブと連携し、学校部活動の平日及び休日活動のうち、月 2 回程度を地域クラブ指導者が指導した。
- ・休日だけではなく、平日も含めた地域クラブ活動への移行に向けた取組等を実施し、課題の抽出や課題解決策の検討等を行った。
- ・地域クラブの取組として、小学生や大人と合同で活動ができる、多世代交流の機会を取り入れた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・地域全体の課題は、生徒数の減少や教員数の減少により、生徒が希望する種目を選択できないことや、顧問教員の異動により、部活動が停滞し休廃部にいたる可能性がある。
- ・地域移行の取組の現状は、部活動は教師の長時間勤務の要因であることや、指導経験のない教師に多大な負担となっていることから、教師の負担軽減を考慮した適切な指導体制の構築が必要である。
- ・学校部活動はこれまで学校教育活動において重要な意義や役割を果たしてきた。地域クラブ指導者の意識改革や研修会を活用した資質向上が必要である。
- ・地域移行を進める上での課題は、学校部活動顧問や地域指導者が一貫して指導に当たれる協力体制の構築が課題である。

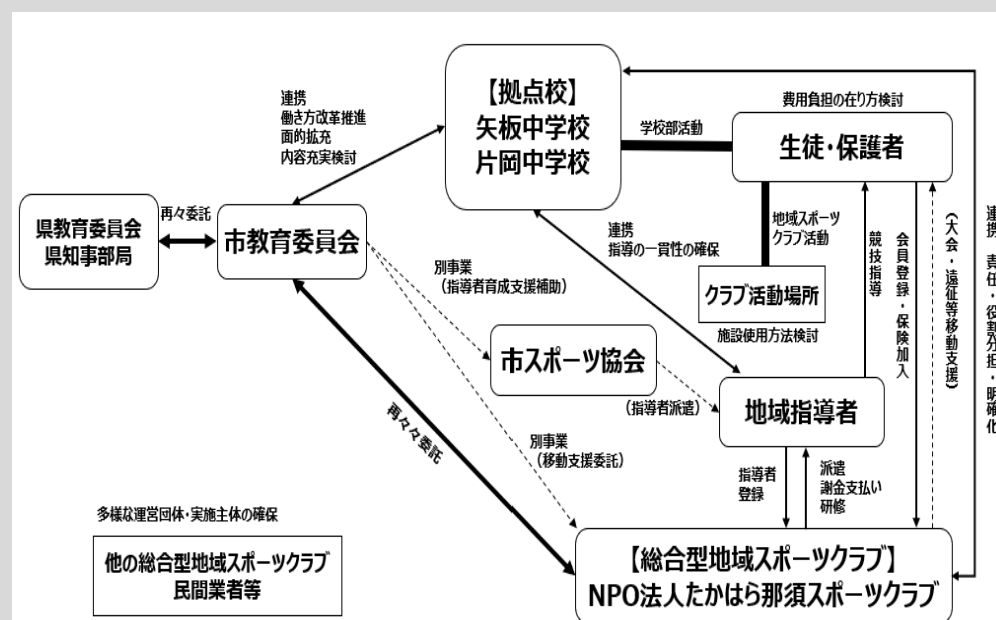
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	674人
域内の部活動数	21部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	13人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	たかはら那須スポーツクラブ		
主な種目	サッカー（2校）、弓道、卓球、男子バスケットボール、女子ソフトテニス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	参加費の徴収はなし	主な活動場所	矢板中学校・片岡中学校・矢板市の施設（武道場、弓道場）

地域移行関連の取組、成果

- ・指導者の指導力向上・安全面の改善、コンプライアンスについての指導伝達を行った。
- ・市内各スポーツ団体・連盟・協会との連携が可能かどうか、コーディネーターの担当者を検討・指導員の職務について、要項への明記と説明。
- ・指導員は、主に技術的な指導に従事し、運営団体及び学校と連携を進めた。
- ・部活サポートサポートコンソーシアムとのオンラインでの相談（今後の方向性や、自主財源についての検討）

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、中学校 3 校と義務教育学校 1 校がある。少子化による部活動参加人数の減少に伴い、単独校で部活動が成り立つ学校と、既に複数校で活動しないと成り立たない学校が生じている。将来にわたって生徒が多様な活動に参加できる機会の確保や、学校の働き方改革を踏まえた部活動改革の推進からも、学校部活動を地域に移行する必要がある。学校のニーズに合わせて指導者を確保するための人材バンクの整備や活動場所の確保などが、今後の課題である。

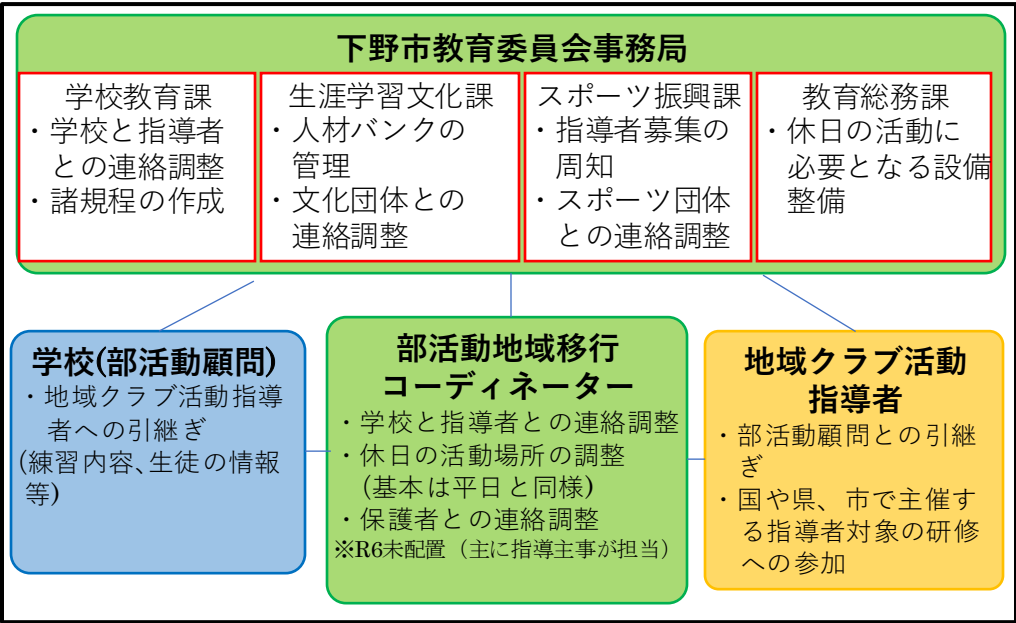
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	中学校 3 校、義務教育学校 1 校	全生徒数	1,522 人
域内の部活動数	62 部	実施した地域クラブ数	2 クラブ
全体の指導者数	3 人	全体の運営スタッフ数	3 人
主な運営団体	行政部局（教育委員会含）		
主な種目	卓球、サッカー		
平均的な活動回数	4 回/月	年間平均参加生徒実数	卓球：8 人 サッカー：10 人
参加会費	卓球：500 円/ 1 回 サッカー：なし	主な活動場所	卓球：石橋体育センター、石橋中 サッカー：南河内第二中

地域移行関連の取組、成果

- ・学校と教育委員会事務局、地域クラブ指導者が丁寧に打合せを行い、移行の準備を進めることができた。また、保護者説明会を行ったことで、保護者の理解を得ることもできた。
- ・移行準備期間には、地域クラブ指導者と部活動顧問双方による指導を行い、顧問・指導者間の情報を共有することで、スムーズに移行することができた。
- ・連盟主催の大会等においては、生徒が確実に参加できるよう、学校部活動としての参加を前提として、移行を進めている。

運営体制図



自治体の課題、現状

生徒数の減少を起因とする学級減により、教職員数にも影響し、既存の部活動の維持及び部活動顧問の確保が難しい状況となっている。また、休日の地域クラブでの活動を希望する教職員に関しては17%と少ない状況である。そこで、令和5年度に部活動検討委員会を設置し、部活動の現状を把握するとともに、基本方針づくりや地域展開に向けた協議を行っている。今年度は、令和7年度までに町内の全ての中学校1つ以上、地域クラブ活動の実施を目標とし、地域展開プランに基づき、運営体制を固め、学校や地域と連携しながら、町直営クラブの発足と活動の充実を目指している。

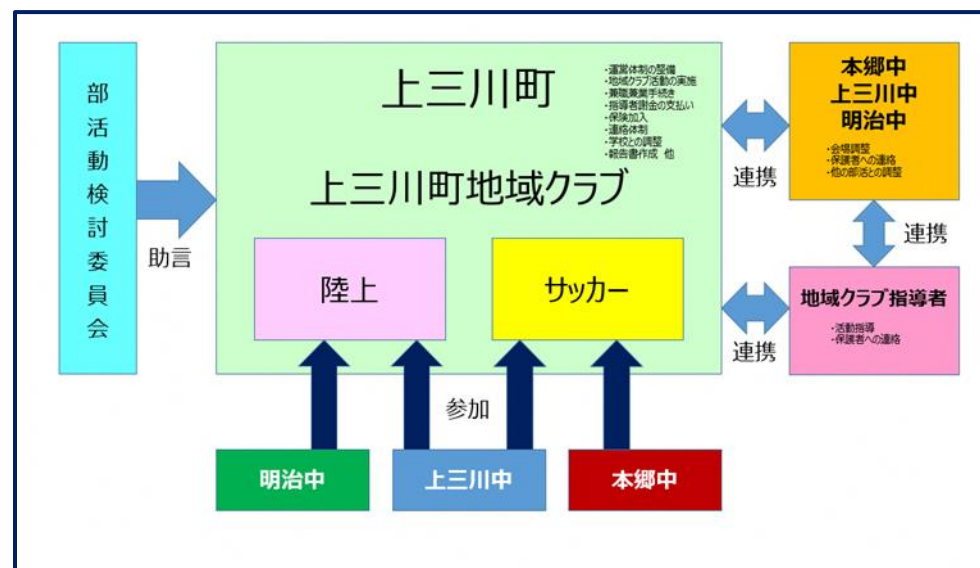
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	827人
域内の部活動数	34部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	上三川町教育委員会		
主な種目	サッカー、陸上		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：28人/クラブ 1年：32人/クラブ
参加会費	800円/年	主な活動場所	上三川中、本郷中

地域移行関連の取組、成果

- 「生徒が主体的に多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむとともに、地域ぐるみで生徒の豊かな心を育むこと」という基本的な考えのもと推進する。
- ・上三川町直営の地域クラブを発足し、独自の連絡体制を確立して、各種クラブ活動を実施している。
- ・教育委員会生涯学習課（事務局）のコーディネーターが中心となり、基本方針づくりや地域クラブに関する学校や地域との調整を行った。
- ・部活動検討委員会では、地域展開に向けて様々な意見が出された。
- ・兼職兼業を申請した部活動顧問と地域指導者との指導スタッフ体制による指導により、生徒が戸惑うことなく活動でき、保護者の理解を得られた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・少子化により、令和3年度から令和6年度にかけて茂木中学校の生徒数は272名から228名と、**44名減少**。
- ・生徒数減少に伴い、上記年度間で教員数も**8名減少**。9つある部活動顧問を16名で担当するため、教員の業務量や安全面での負担が増加。
- ・令和5年度から行政、学校、スポーツ団体で構成される、茂木町部活動検討委員会において検討を重ね、令和6年度より部活動の地域移行について実証事業に取り組むこととした。

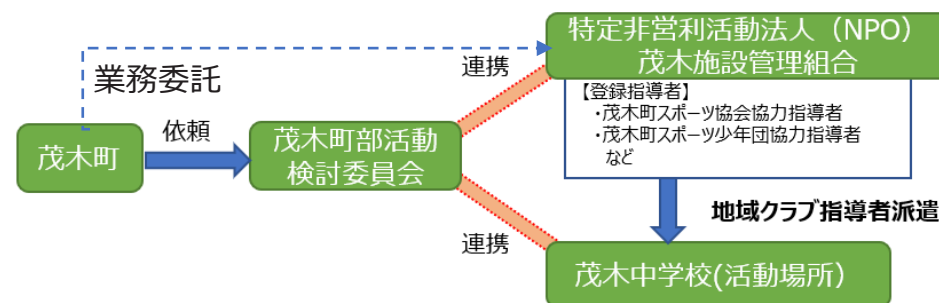
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	228人
域内の部活動数	9部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	特定非営利活動法人茂木施設管理組合		
主な種目	卓球、柔道		
平均的な活動回数	1回/週	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	茂木中学校 体育館・武道館

地域移行関連の取組、成果

- ・NPOを窓口とすることで、指導者登録から謝金支払いまで、**指導者に係る業務を一括管理した**。
- ・茂木町スポーツ指導者バンクを立ち上げ、令和6年度は**卓球で4名、柔道で5名**の指導者に登録いただいた。
- ・中学生への指導経験や、指導資格を有する方を派遣することで、生徒が**負担や違和感を大きく感じることなく部活動から地域クラブ活動へ移行**することができ、参加生徒のスキルアップにも繋がった。

運営体制図



自治体の課題、現状

● 地域における現状・課題

- ・少子化により生徒数が減少した結果、教師の負担増や部活動部員数の減少により部活動の継続に支障が出る恐れがある。また、生徒数減少については加速傾向にある。（R6.4.1現在、0～4歳人口が10～14歳人口の約61%）
- ・地域クラブ活動を受け入れられる団体が町内にないため、地域人材の協力が不可避であることに加え、継続的な人材確保が課題。（町内唯一の総合型スポーツクラブは生涯スポーツ普及が主であり、受け皿団体としての活動は困難）

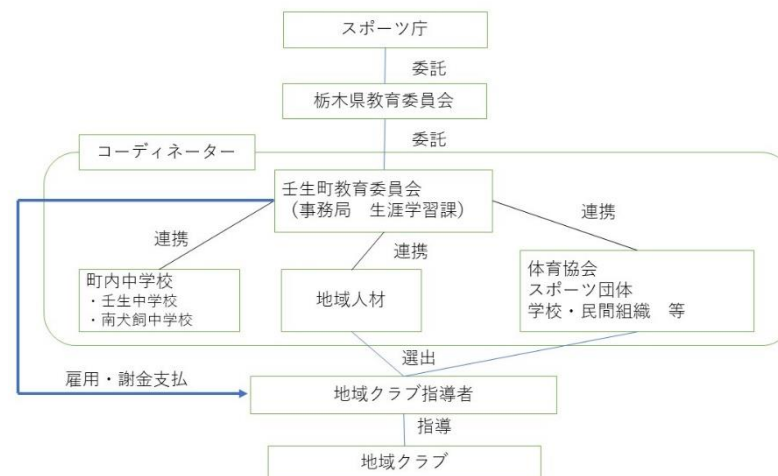
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2 校	全生徒数	1,048 人
域内の部活動数	2 部	実施した地域クラブ数	2 クラブ
全体の指導者数	4 人	全体の運営スタッフ数	4 人
主な運営団体	壬生町教育委員会（生涯学習課）		
主な種目	女子バレーボール、男子バスケットボール		
平均的な活動回数	4 回/月	年間平均参加生徒実数	2 年：10人/クラブ 1 年：10人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	壬生中学校及び南犬飼中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・「壬生町部活動地域移行検討委員会」の実施（R6.7、R7.3）
- ・「部活動地域移行推進計画」の策定（R6.7）
- ・**コーディネーターを配備**したことにより、中学校との円滑な調整を行うことが出来た。
- ・壬生中学校女子バレーボール部、南犬飼中学校男子バスケットボール部にて、地域クラブ活動を実施し実証事業を行った。移行に伴い**保護者への事前説明会を実施**するとともに、実施後もコーディネーターを通じて学校・指導者・保護者との意見のすり合わせを継続的に行った。
- ・町広報紙及び公式ウェブサイトにて、地域指導者の募集を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

・野木町は、2校の公立中学校があり、生徒総数562名で運動部31部文化部4部が活動している。部活動加入率は87%であるが運動部では、単独でチームを編成することができない部もある。生徒数は減少し、同時に教職員数も減少しているが、部活動数は現状を維持しており、部員の少ない部活動同士が合同編成チームで大会等に出場や部員不足により募集停止となっていく部活動も考えられ、今後さらに減少傾向にあると考えられる。それらを踏まえ、今後、地域クラブを創設し地域に根差し、地域の子供は地域で育てるという地域クラブ活動の環境を整備していく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	562人
域内の部活動数	35部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	25人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	野木町		
主な種目	ハンドボール		
平均的な活動回数	20回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：13人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	野木中学校

地域移行関連の取組、成果

・本年度、昨年度から進めてきた、ハンドボール部を2回の保護者説明会を経て、地域移行クラブ活動として10月より活動を始めた。**設立に際してスムーズに学校部活動から地域クラブ活動へ移行するために、学校と行政が主体とならずにアンケートを実施し当事者である生徒・保護者の声を尊重し丁寧に拾い上げていくことで環境を構築を進めていくこと。**

・学校関係者や保護者、地域団体などに対し説明会や研修、ホームページへの掲載など実施することで指導者の確保を含め多くの関係者に協力を求め、地域移行クラブ活動実施に向けて一歩ずつ進めていく。

運営体制図

